第１４回政治家と科学者の対話の会（2026年11月5日）において
議員とEAJ会員が共有した考えのポイント

1．電力システムを、電力分野だけでなく社会インフラ全体として捉える

電力の安定供給、低炭素化、経済性などの課題を、電力システムの内部だけで解決しようとするのには限界がある。モビリティ、情報通信、データセンター、産業、地域社会などとの関係を含めて、社会・経済全体の中で統合的に設計することが重要である。

2．集中型電源と分散型電源のそれぞれの強みを生かし、協調させる

大規模発電所などの集中型資源と、太陽光発電や蓄電池などの分散型資源を対立的に捉えるのではなく、双方の特性を生かして協調させることが必要である。原子力、火力、再生可能エネルギーなど、特定の電源やエネルギーミックスをあらかじめ固定するのではなく、安定性、経済性、リスクへの耐性を総合的に考えるべきである。

3．技術の変化に対応して、政策・市場・システム運用の仕組みを継続的に改革する

技術や社会の変化が速くなる中で、従来の制度や市場設計、運用ルールのままでは対応が難しくなる。蓄電池、EV、VPP、需要側の調整など、新しい技術や仕組みを柔軟に取り込めるよう、制度設計とシステム運用を継続的に見直していく必要がある。

4．データを重視しつつ、人間の知恵と判断を組み合わせた意思決定を行う

単にデータに基づいて決定するというだけでなく、データを踏まえ、人間が主体的に考え、判断する「EIPM（Evidence-Informed Policy Making）」の実践が重要である。そのためには、電力システムの状態をリアルタイムで把握するデータの収集・蓄積・分析体制を整え、政策決定の根拠や判断過程を明確にして、次の意思決定や政策の見直しに生かすことが求められる。

5．知識基盤とデータ基盤を整備し、継続的に発展させる

データを集めるだけでは十分ではなく、それを分析・評価し、意思決定に利用できる情報に変える仕組みが必要である。電力システムの状態監視やリアルタイムデータの取得、情報の共有・活用を可能にする基盤を整備するとともに、データを提供・活用することが各主体にとっても有益となるような環境やインセンティブを設けることが重要である。

6．専門性と俯瞰性を兼ね備えた人材を育成し、分野横断的な協働を進める

電力工学などの専門知識に加え、情報通信、数理、気象、経済、産業など、異なる分野の知識を組み合わせ、システム全体を俯瞰できる人材が必要である。また、設備の保守・運用など現場を支える人材の不足にも対応しなければならない。研究者の処遇改善や研究環境の充実、異分野の人材が参加しやすい仕組みも重要な課題である。

7．提言を報告書にとどめず、政治・行政・学術・産業界が協働して実行する

優れた提言をまとめるだけでは、社会の変革にはつながらない。政策や制度に反映する際には、政治家が方向性を示すだけでなく、行政が直面する制度・予算・実施上の制約も共有し、関係者が一緒に解決策を考える必要がある。長期的な視点で、実施、検証、改善を繰り返す仕組みをつくることが重要である。